

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、令和元年10月に実施された、消費税率引き上げの影響や企業の対応策の状況を調査した。

また、経年項目として取引先金融機関の貸出姿勢に加えて、今回は最低賃金の引き上げと10月に上陸した台風19号の被害状況についても調査を実施した。

【調査結果概要】

1 消費税率引き上げ後の影響について（10月1日 消費税率が8%から10%に引き上げ）

- 消費税率引き上げ後の影響については、「影響はない」（43.7%）が最も多く、次いで「売上げの減少」（27.0%）、「利益の減少」（25.3%）の順となった。（複数回答）
- 消費増税への対策として実施した（又は実施予定の）内容については、「特になし」（47.6%）が最も多く、「経費削減の強化」（24.7%）、「仕入れコストの削減」（14.1%）の順となった。（複数回答）

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 全体では、88.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.3%で、前回調査（平成30年10～12月期）より1.9ポイント減少した。また、「厳しくなった」は7.8%で、前回調査より1.7ポイント減少した。

3 最低賃金の引き上げについて（10月1日から県内最低賃金が926円に引き上げ）

- 今回の最低賃金引き上げに伴う賃金の引き上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」が54.9%と最も多かった。
- 今回の最低賃金の引き上げに伴って、賃上げを実施した企業は、全体では35.0%であった。
- 最低賃金引き上げのために必要だと思う行政支援について聞いたところ、全体では「税、社会保険料の軽減」が71.9%と最も多かった。次いで「助成金の拡充、使い勝手の向上」（30.5%）、「生産性向上への支援」（18.3%）の順となった。（複数回答）

4 台風19号の被害状況について

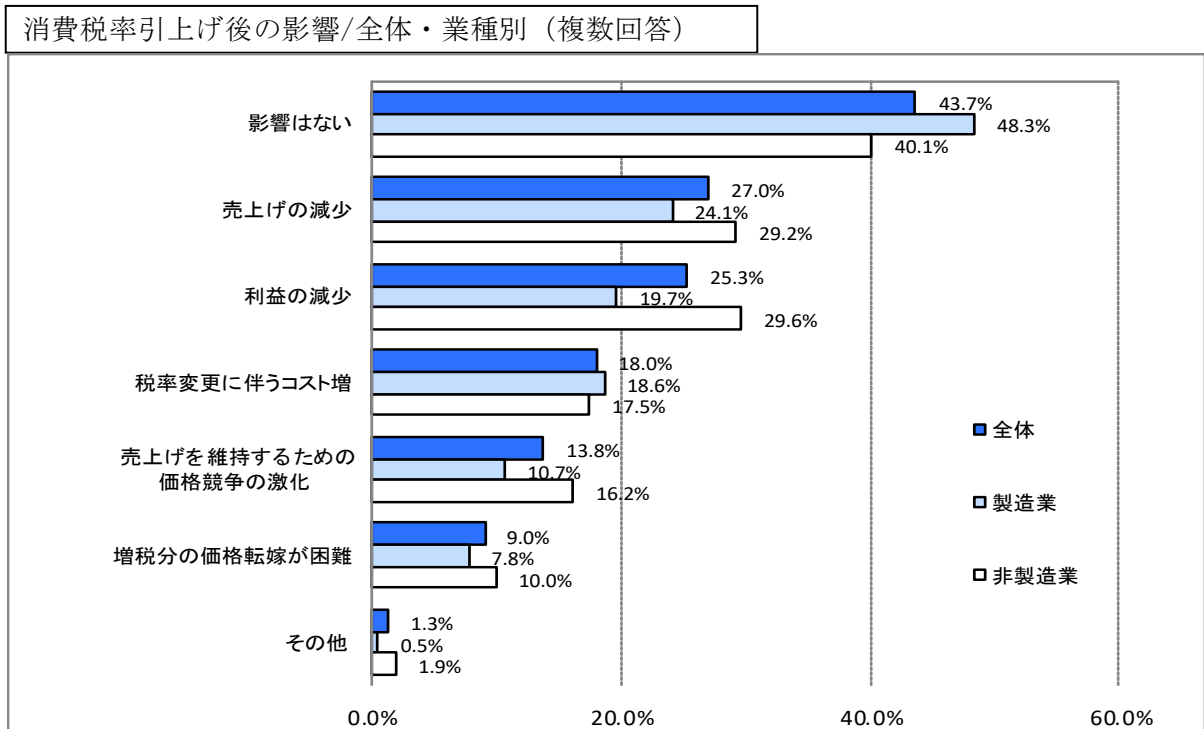
- 令和元年10月に上陸した台風19号の被害の有無について聞いたところ、全体では「被害があった」と回答した企業は、13.5%（185社）であった。
- 上記で「被害があった」と回答した185社に被害に対する当面の対策を聞いたところ、全体では「損害保険の申請」（50.0%）が最も多く、次いで「その他」（28.0%）、「融資等の利用」（7.9%）の順となった。（複数回答）

IV 特別調査事項

1 消費税率引上げ後の影響について（10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ）

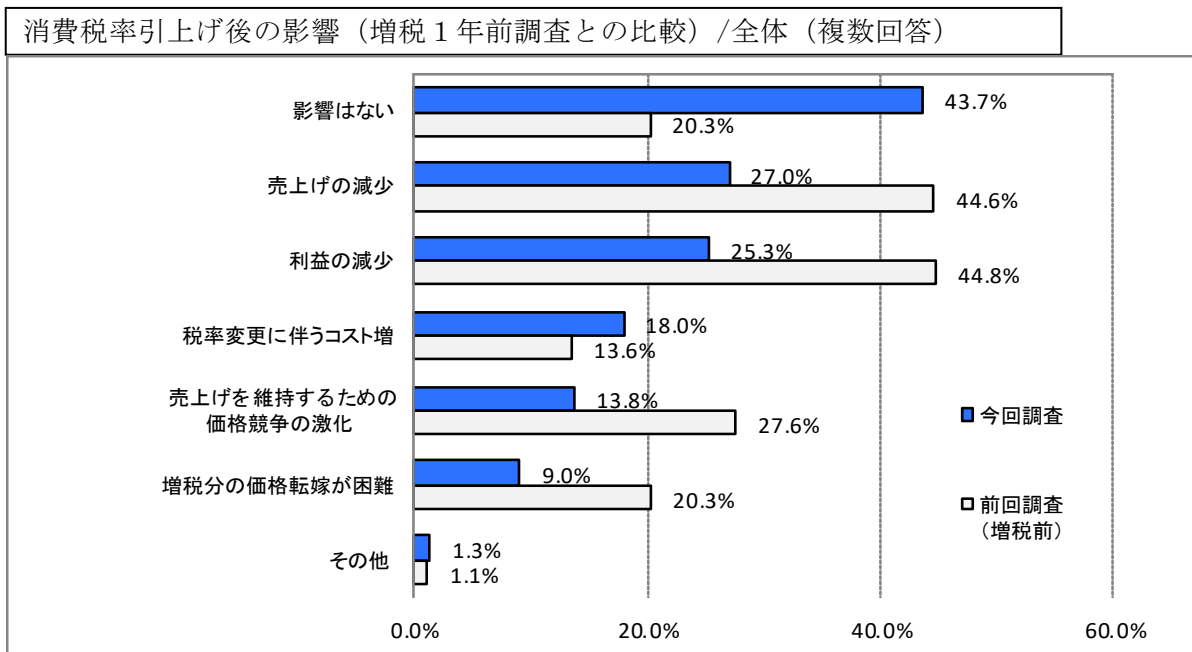
(1) 消費税率引上げ後の影響（複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について聞いたところ、全体では「影響はない」（43.7%）が最も多く、次いで「売上げの減少」（27.0%）、「利益の減少」（25.3%）の順となった。
- 業種別では、非製造業において「利益の減少」と回答した割合が29.6%と製造業よりも9.9ポイント高かった。



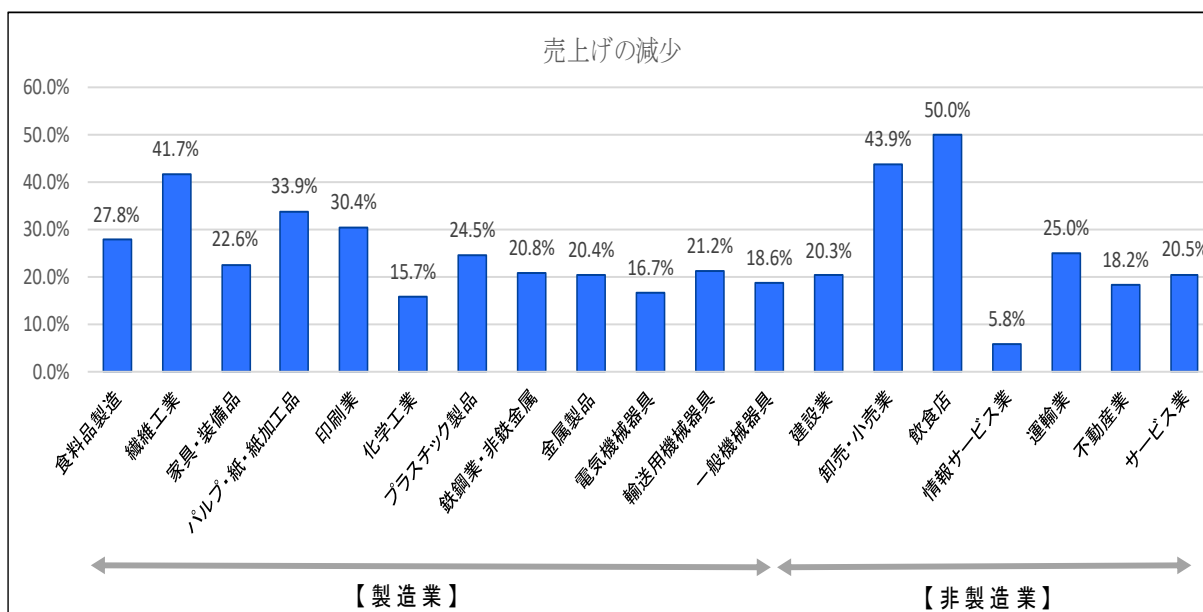
【参考】増税1年前調査との比較

- 消費税率引上げ後の影響について、増税の1年前の調査と比べたところ、前回「利益の減少」（44.8%）が最も多かったが、今回は、25.3%と減少した。



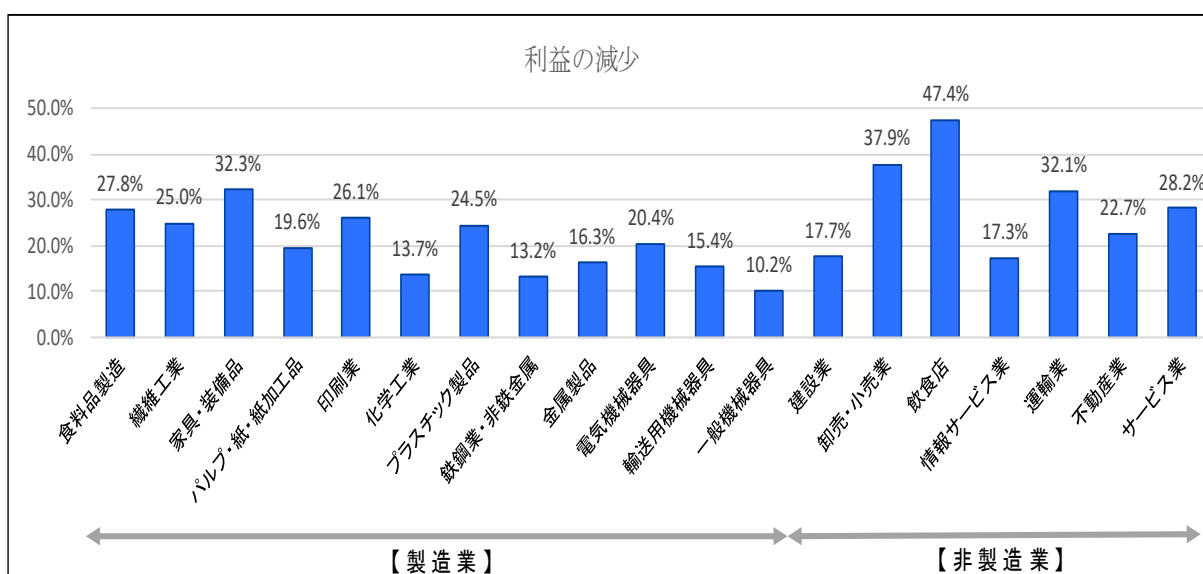
【参考】「売上げの減少」（業種別・複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について、「売上げの減少」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」「運輸業」で回答割合が高かった。



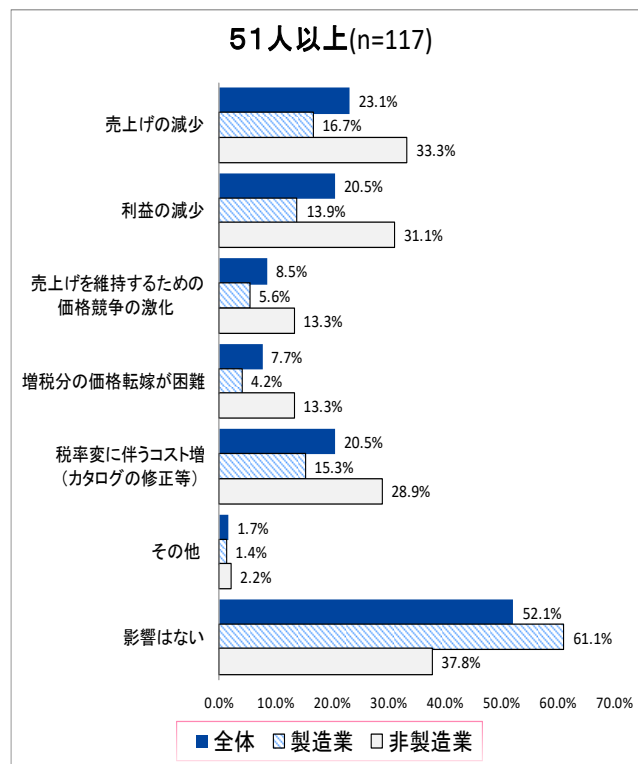
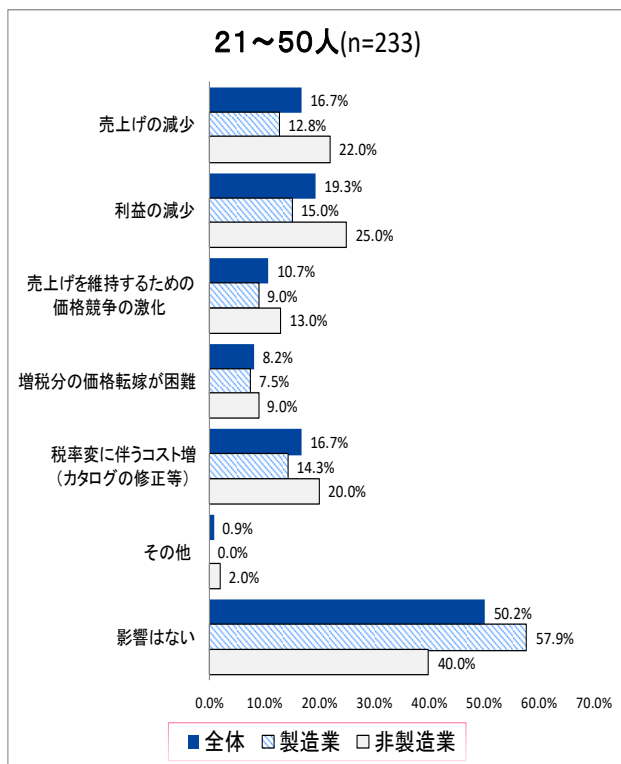
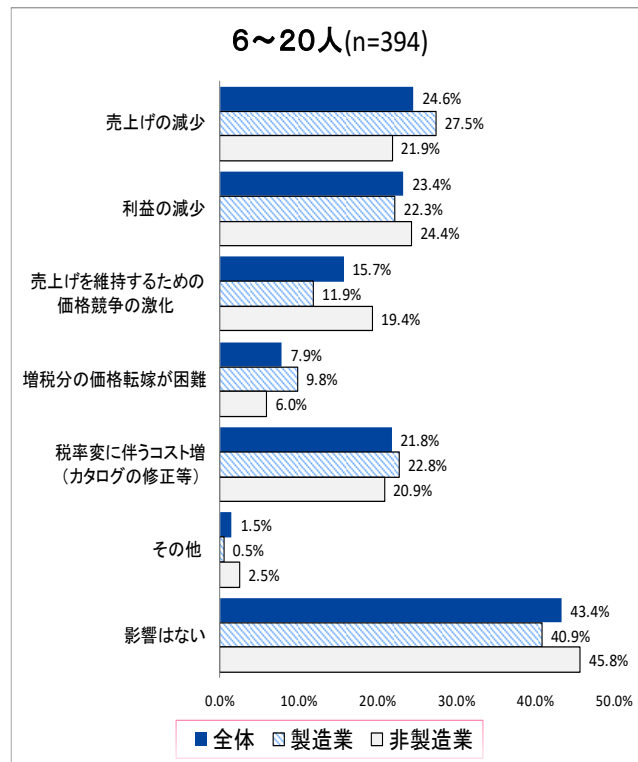
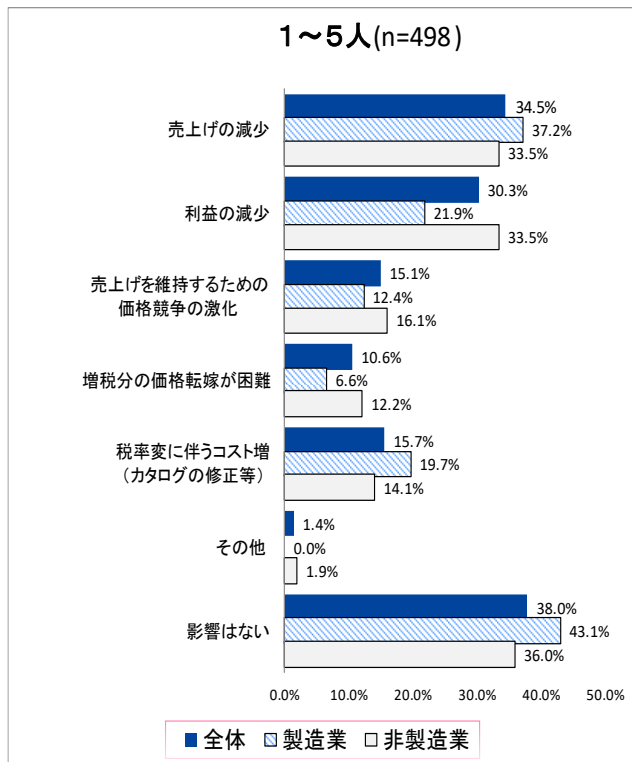
【参考】「利益の減少」（業種別・複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について、「利益の減少」と回答した企業の業種をみると、製造業では「家具・装備品」、「食料品製造」、「印刷業」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」「運輸業」で回答割合が高かった。



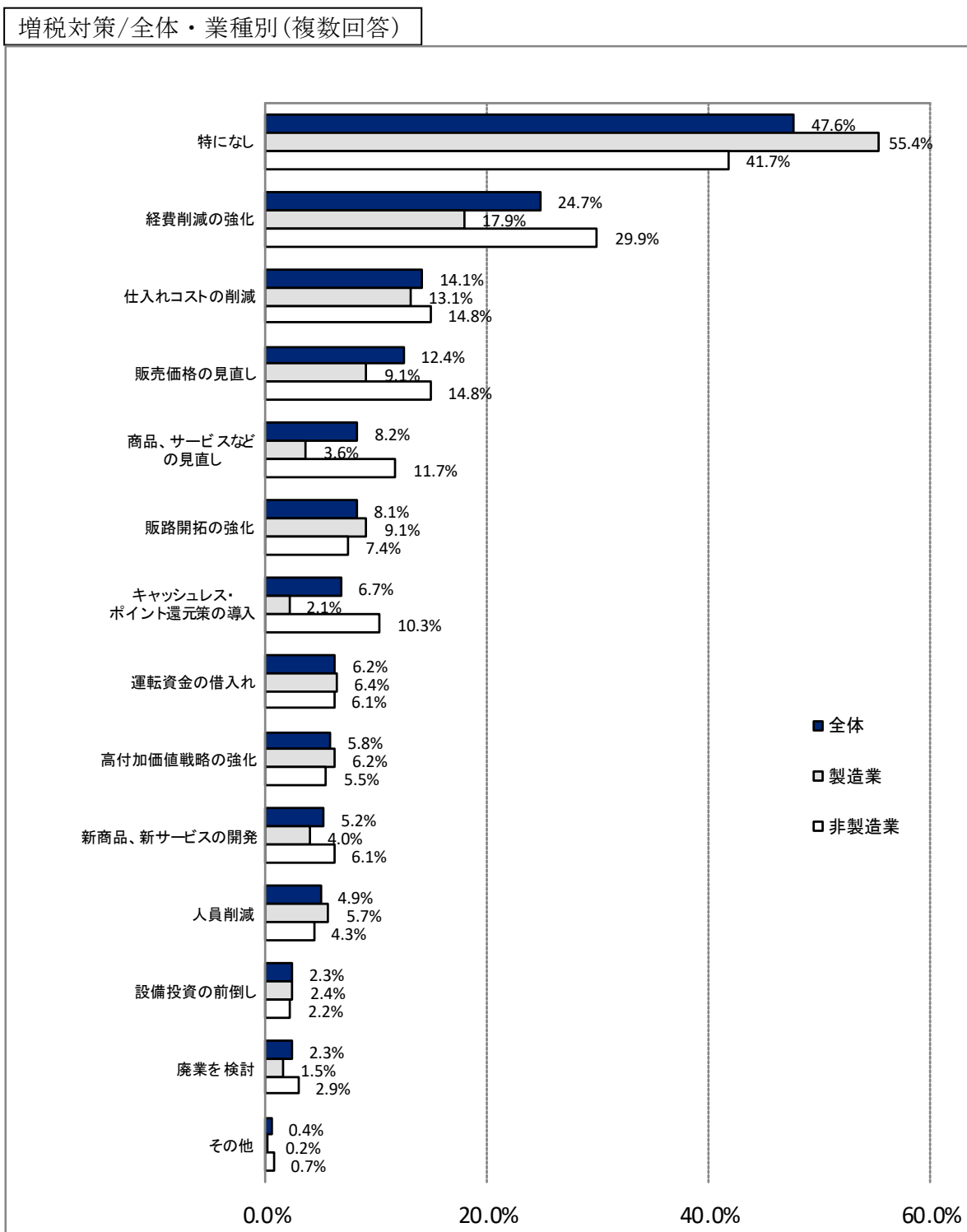
【参考】「消費税率引上げ後の影響」(規模別・複数回答)

- 消費税率引上げ後の影響について、どの従業員規模においても「影響はない」の回答割合が最も高かった。
- 従業員規模が大きくなるほど、「影響はない」と回答した割合が高くなった。



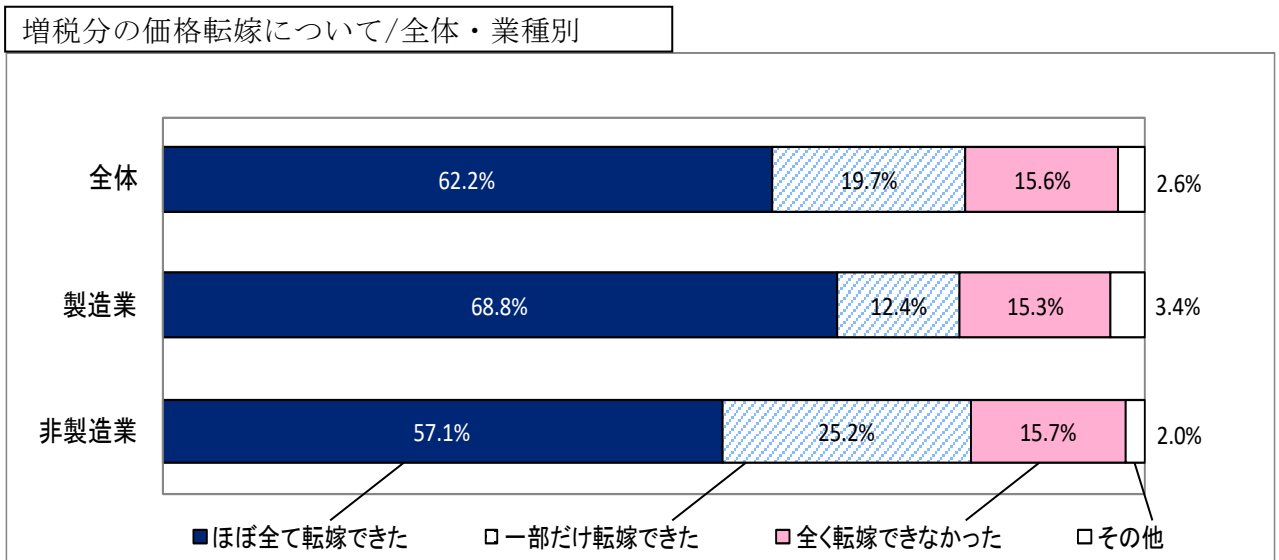
(2) 消費税率引き上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策（複数回答）

- 消費税率引き上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策について聞いたところ、全体では「特になし」（47.6%）が最も多く、次いで「経費削減の強化」（24.7%）、「仕入れコストの削減」（14.1%）の順となった。
- 業種別でみると、製造業、非製造業ともに、「特になし」「経費削減の強化」「仕入れコストの削減」「販売価格の見直し」が上位となっている。
このほか、製造業では「販路開拓の強化」の回答割合が高く、非製造業では「商品、サービスなどの見直し」「キャッシュレス・ポイント還元策の導入」の回答割合が高かった。



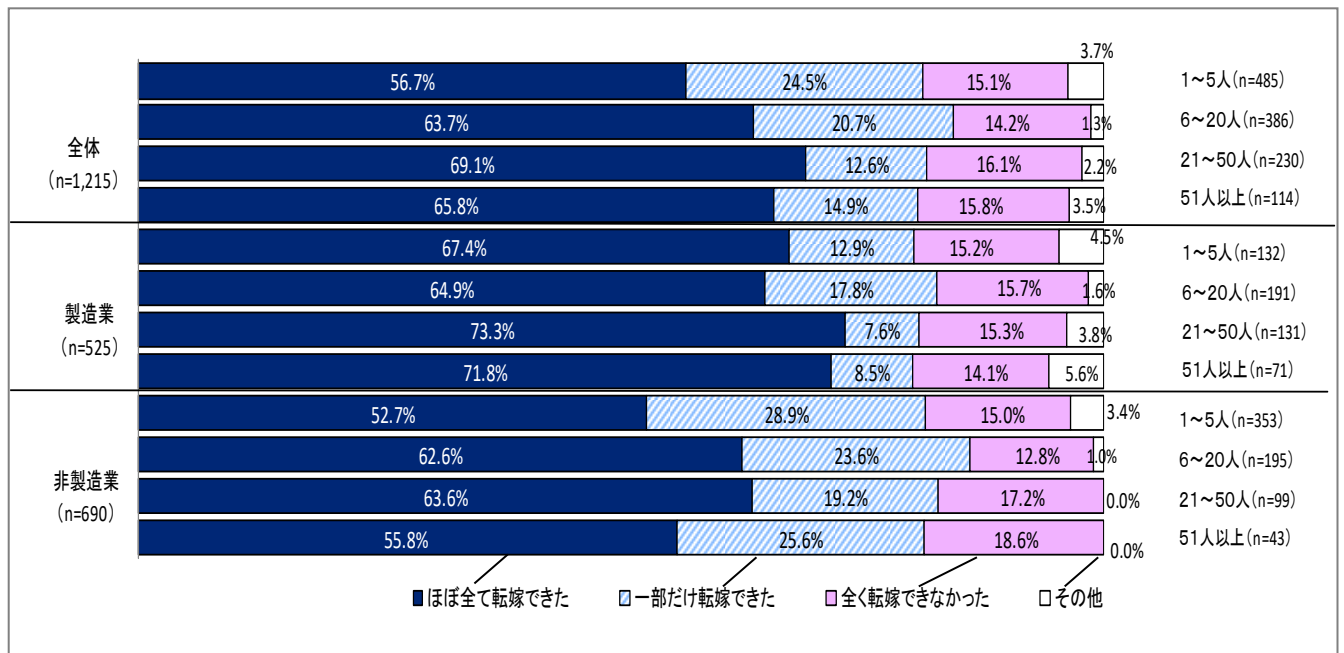
(3) 増税分の価格転嫁

- 今回の増税分の価格転嫁について聞いたところ、「ほぼ全て転嫁できた」と回答した企業は、全体では62.2%であった。
これに対し、「一部だけ転嫁できた」が19.7%、「全く転嫁できなかった」が15.6%であった。
- 業種別にみると、「ほぼ全て転嫁できた」は製造業が68.8%と非製造業の57.1%より11.7ポイント高かった。



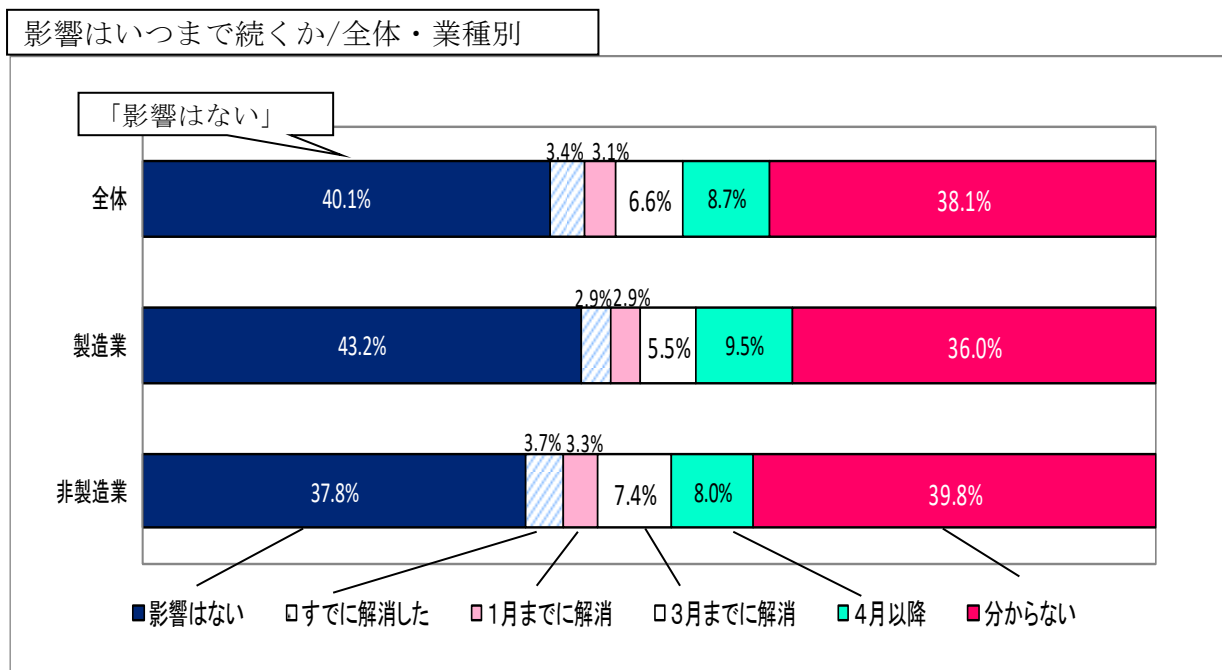
【参考】「増税分の価格転嫁」(規模別)

- 規模別でみると、「全く転嫁できなかった」と回答した割合が、非製造業の「51人以上」(18.6%)で最も多く、次いで「21~50人以上」(17.2%)であった。



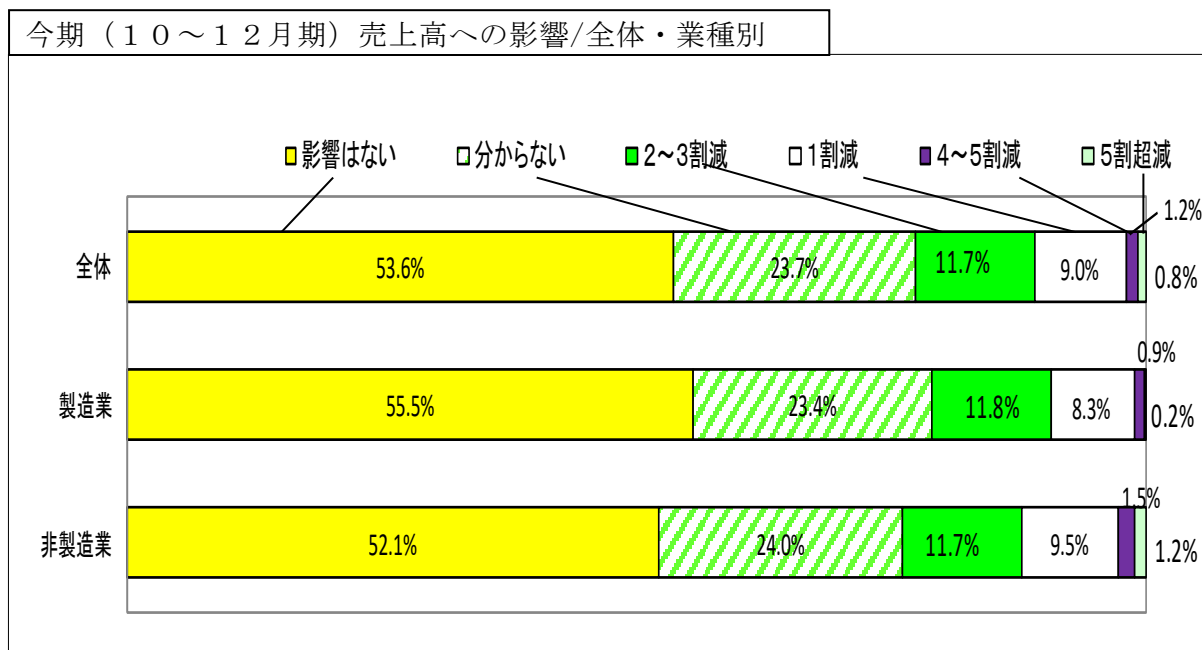
(4) 消費税率引上げの影響はいつまで続くか

- 消費税率引上げの影響はいつまで続くか聞いたところ、全体では「影響はない」が40.1%と最も多かった。次いで、「分からない」(38.1%)、「4月以降」(8.7%)の順となった。



(5) 駆け込み需要からの反動減による今期(10~12月)売上高への影響

- 駆け込み需要からの反動減による今期(10~12月)売上高への影響について聞いたところ、全体では「影響はない」(53.6%)が最も多く、次いで「分からない」(23.7%)、「2~3割減」(11.7%)の順となった。

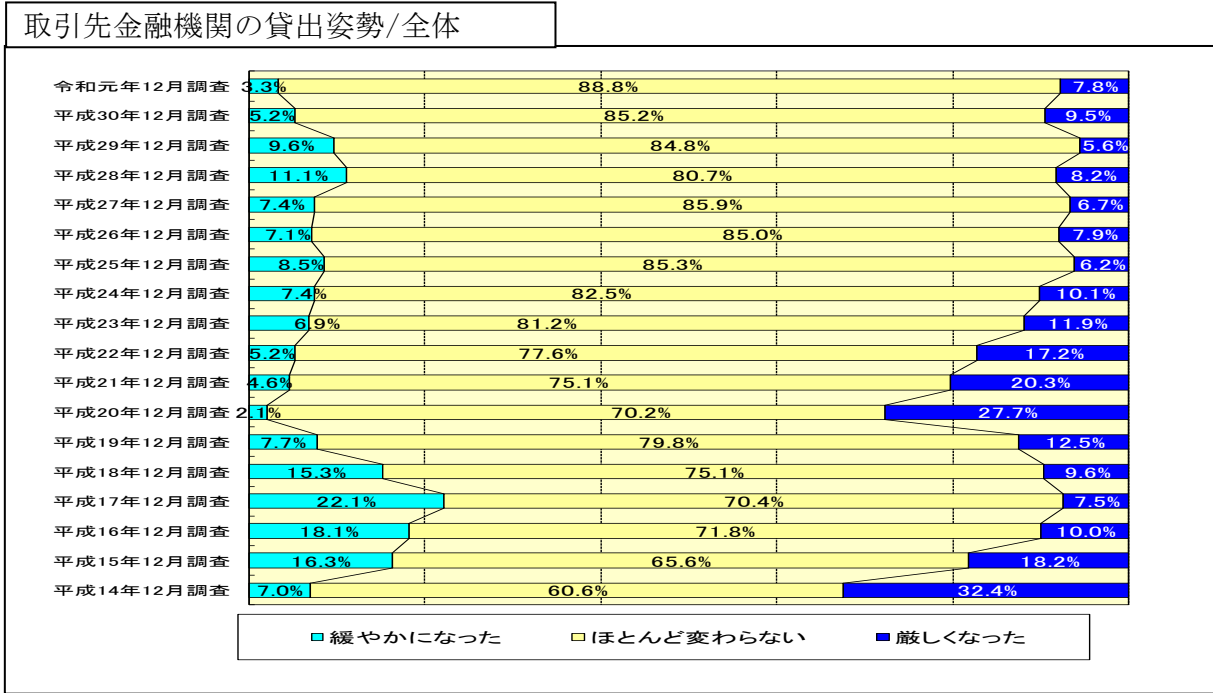


※上記グラフの「影響はない」には(4)で「影響はない」と回答した企業を含む。

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

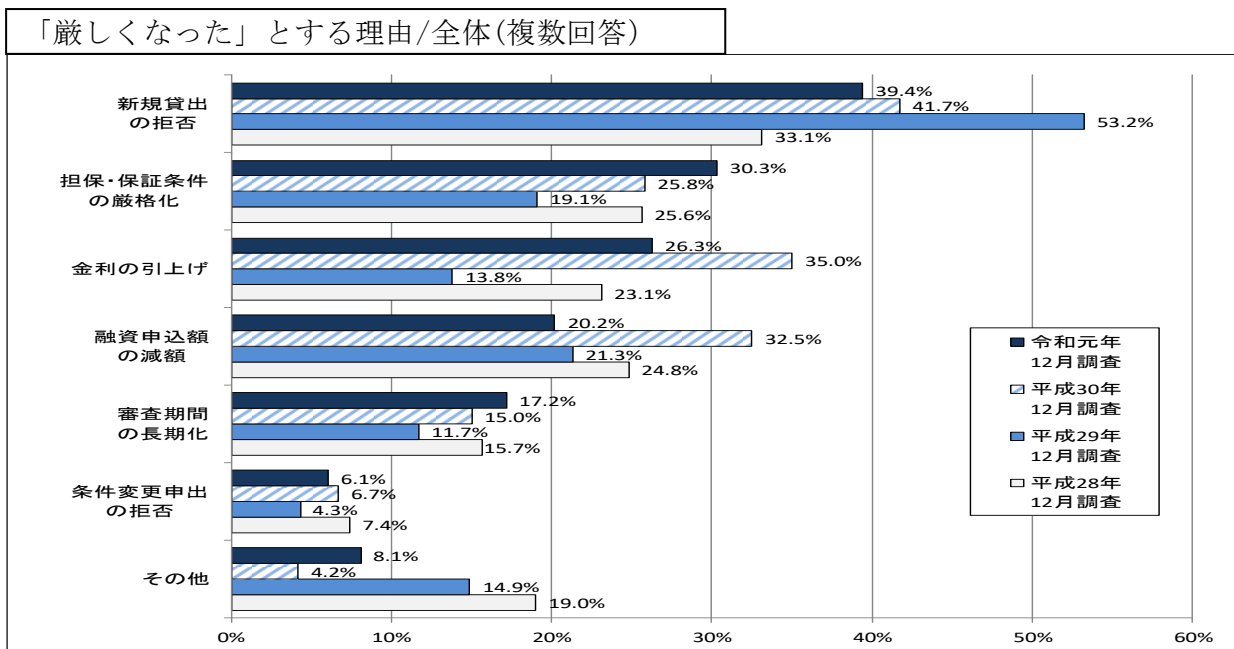
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢

- 全体では、88.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.3%で、前回調査（平成30年10～12月期）より1.9ポイント減少した。また、「厳しくなった」は7.8%で、前回調査より1.7ポイント減少した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由（複数回答）

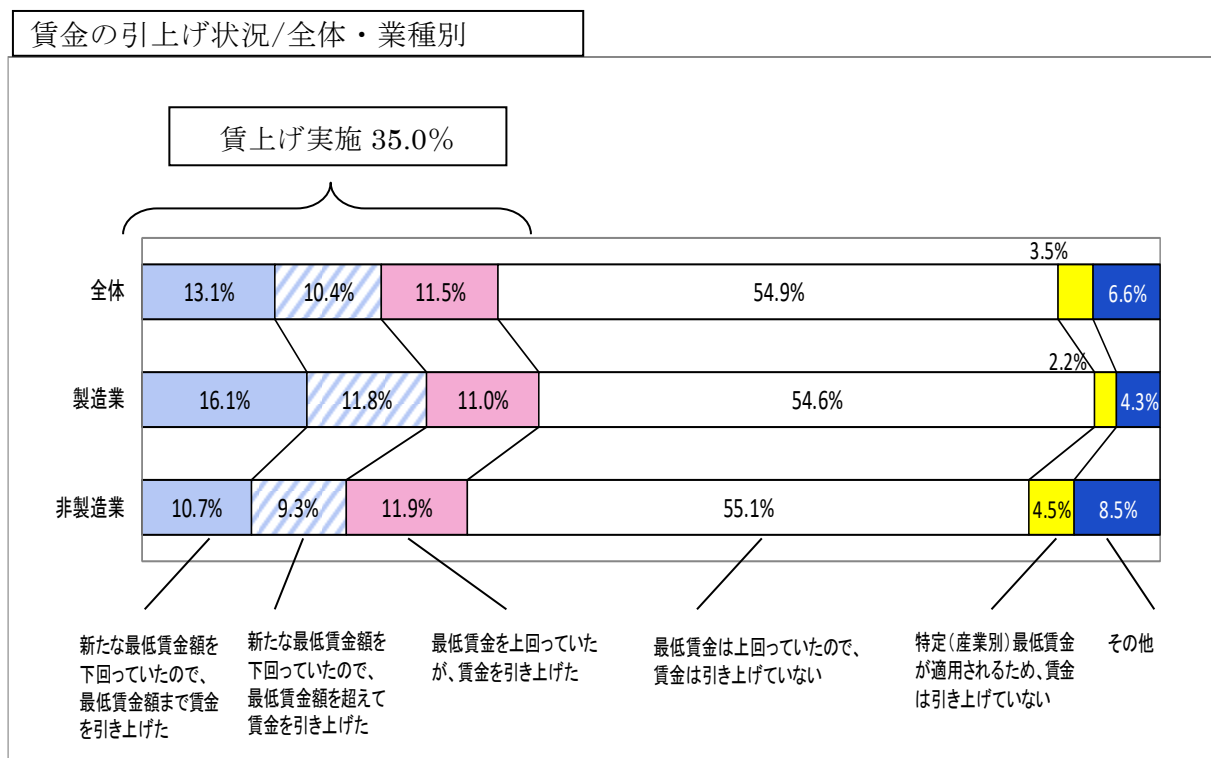
- (1) で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(39.4%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(30.3%)、「金利の引上げ」(26.3%)の順であった。
前回調査と比べて、「担保・保証条件の厳格化」は増加したものの、「新規貸出の拒否」、「金利の引上げ」、「融資申込額の減額」の回答割合は減少した。



3 最低賃金の引上げについて（10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ）

(1) 賃金の引上げ状況

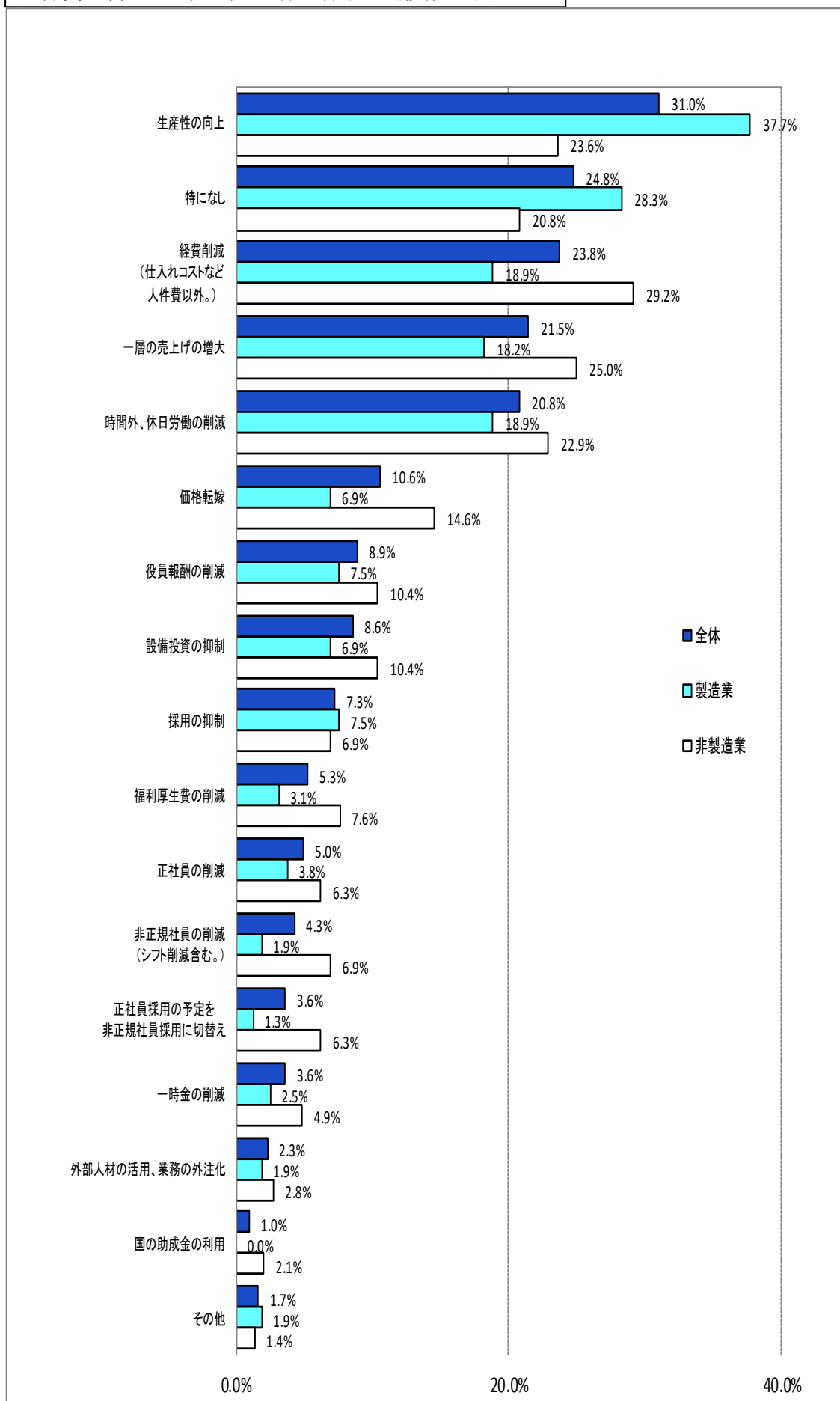
- 今回の最低賃金引上げに伴う賃金の引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」が54.9%と最も多かった。
- 一方、今回の最低賃金の引上げに伴い、賃上げを実施した企業は、全体では35.0%であった。



(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策（複数回答）

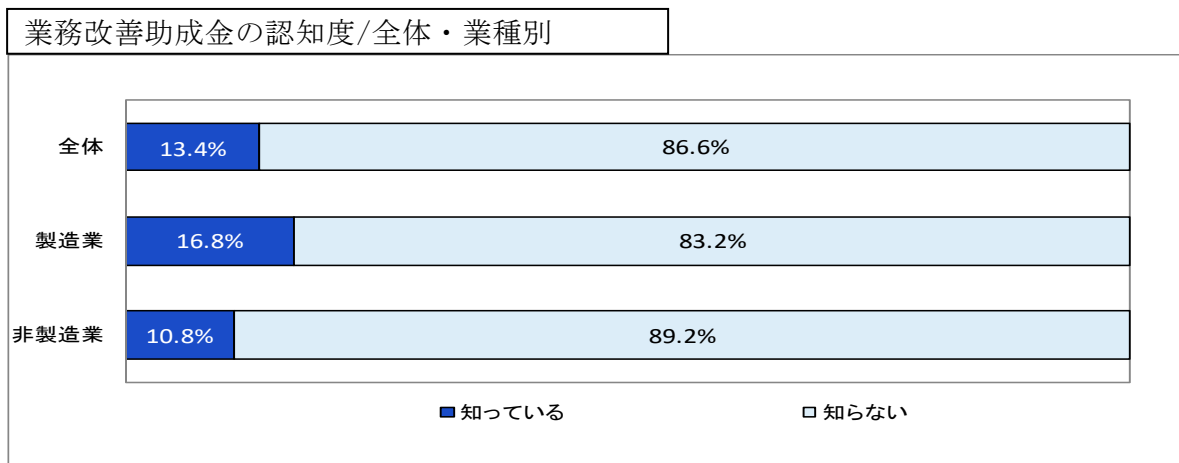
- (1) で、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(31.0%)が最も多く、次いで「特になし」(24.8%)、「経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)」(23.8%)の順となった。
- 業種別でみると、製造業では「生産性の向上」(37.7%)が最も多く、次いで「特になし」(28.3%)、「経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)」及び「時間外、休日労働の削減」(18.9%)の順となった。
- 非製造業では、「経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)」(29.2%)が最も多く、次いで「一層の売上げの増大」(25.0%)、「生産性の向上」(23.6%)の順となった。

人件費上昇への対応策/全体・業種別(複数回答)



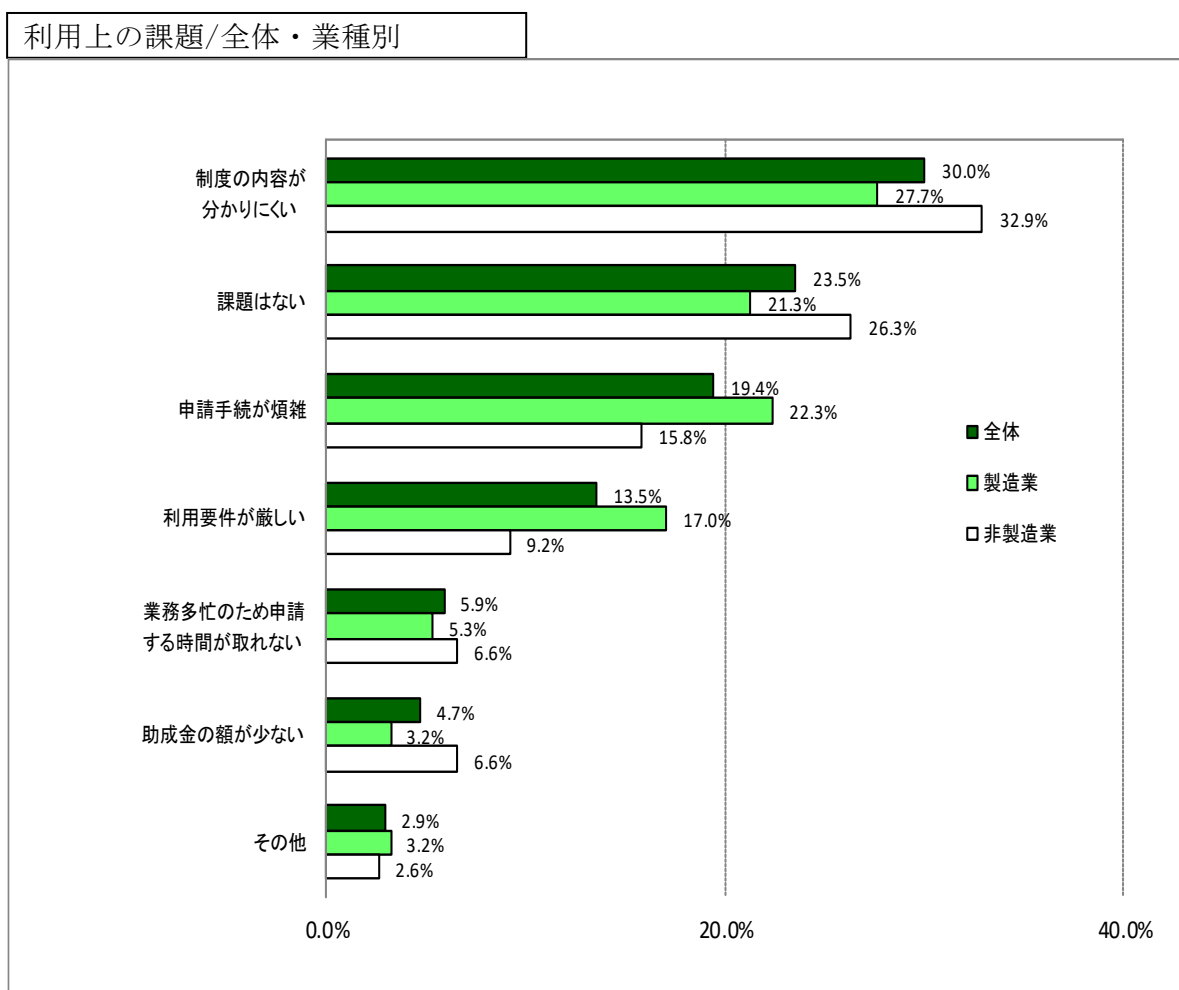
(3) 業務改善助成金の認知度

- 埼玉労働局が窓口となっている業務改善助成金について聞いたところ、全体では「知っている」と回答した企業は13.4%（176企業）であった。



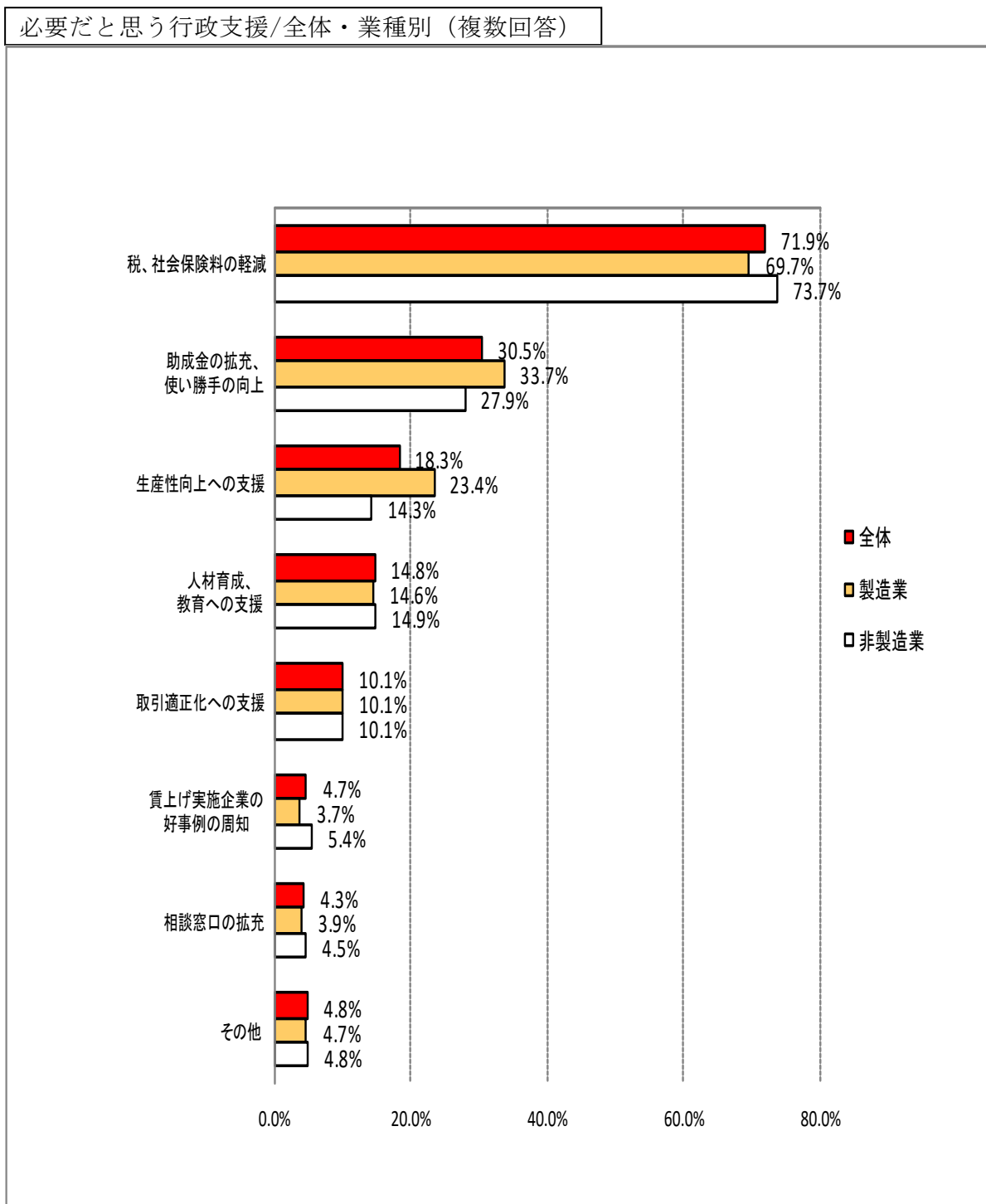
(4) 業務改善助成金の利用上の課題

- (3)で「業務改善助成金を知っている」と回答した176社に利用上の課題を聞いたところ、全体では「制度の内容が分かりにくい」(30.0%)が最も多く、次いで「課題はない」(23.5%)、「申請手続きが煩雑」(19.4%)の順となった。



(5) 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援（複数回答）

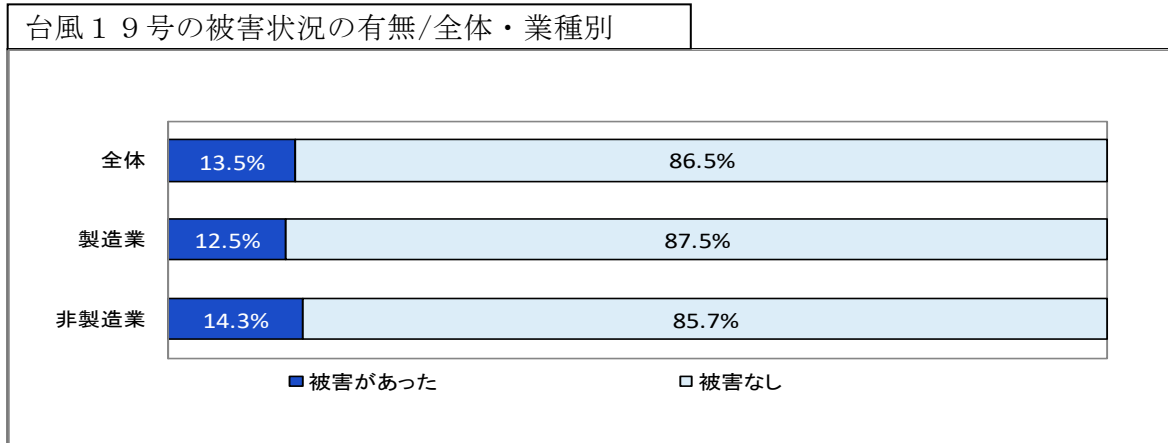
- 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援について聞いたところ、全体では「税、社会保険料の軽減」（71.9%）が最も多かった。次いで「助成金の拡充、使い勝手の向上」（30.5%）、「生産性向上への支援」（18.3%）の順となった。
- 業種別においても、「税、社会保険料の軽減」、「助成金の拡充、使い勝手の向上」の順となった。



4 台風19号の被害状況について

(1) 被害の有無

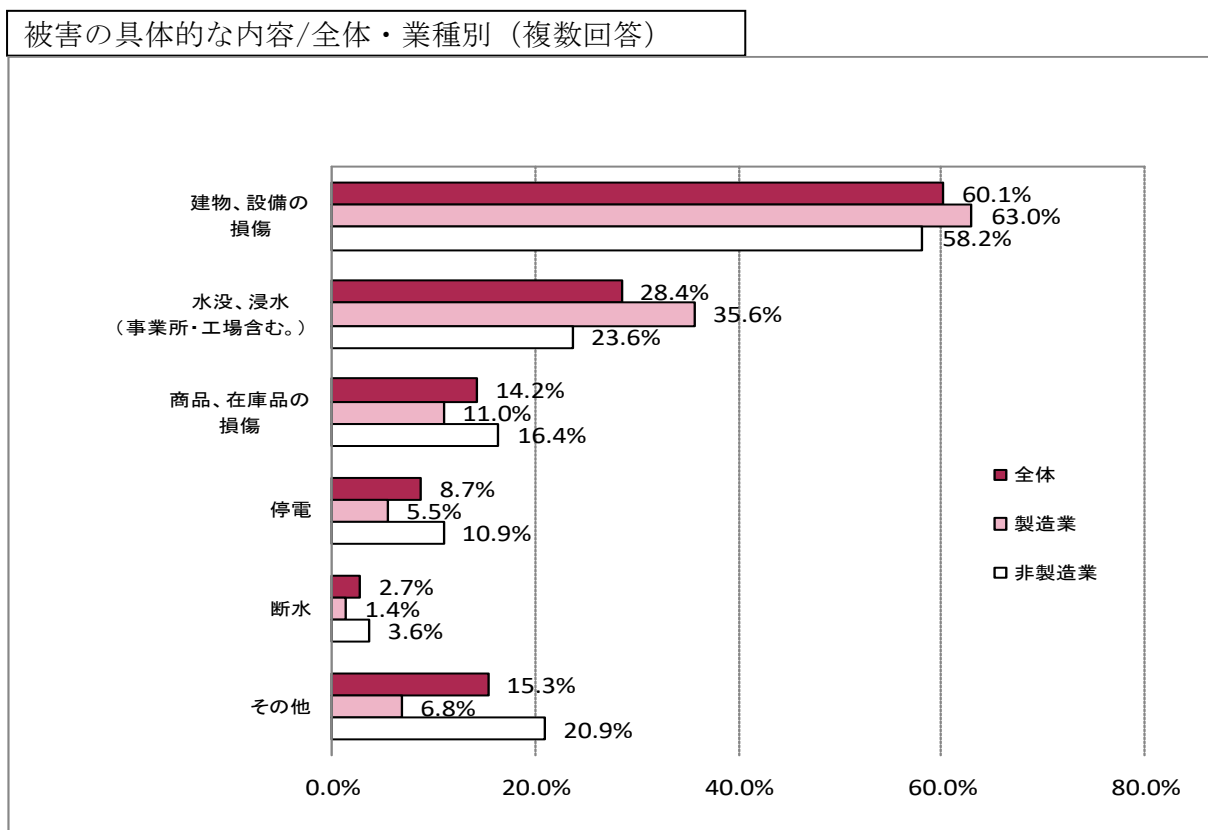
○ 10月12日に上陸した台風19号の被害の有無について聞いたところ、全体では「被害があった」と回答した企業は、13.5%（185社）であった。



(2) 被害の具体的な内容（複数回答）

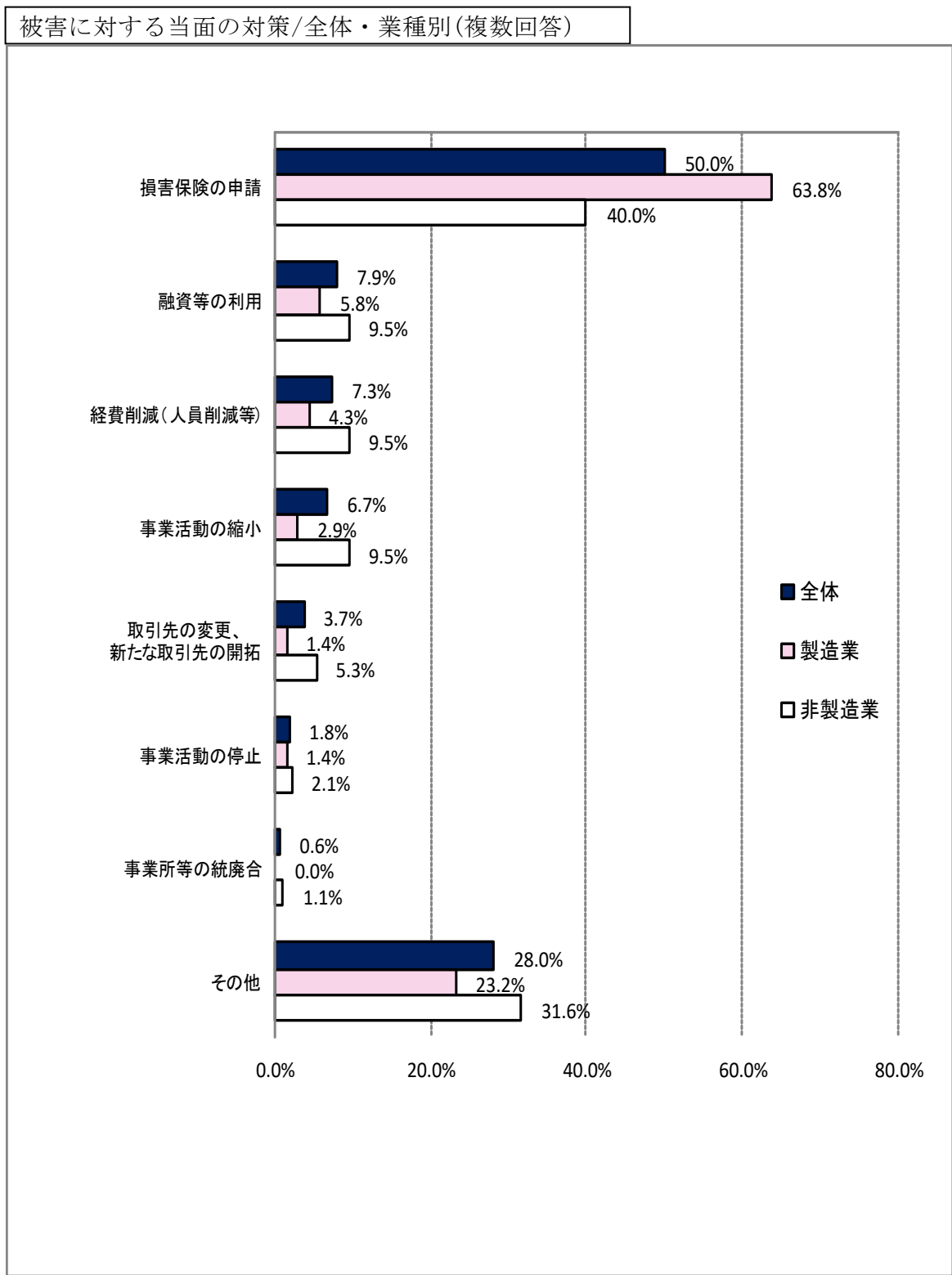
○ (1)で「被害があった」と回答した185社に具体的な被害の内容を聞いたところ、全体では「建物、設備の損傷」（60.1%）が最も多く、次いで「水没、浸水（事業所・工場含む。）」（28.4%）、「その他」（15.3%）の順となった。

○ 「その他」の被害として、雨漏りや営業の停止などが挙げられた。



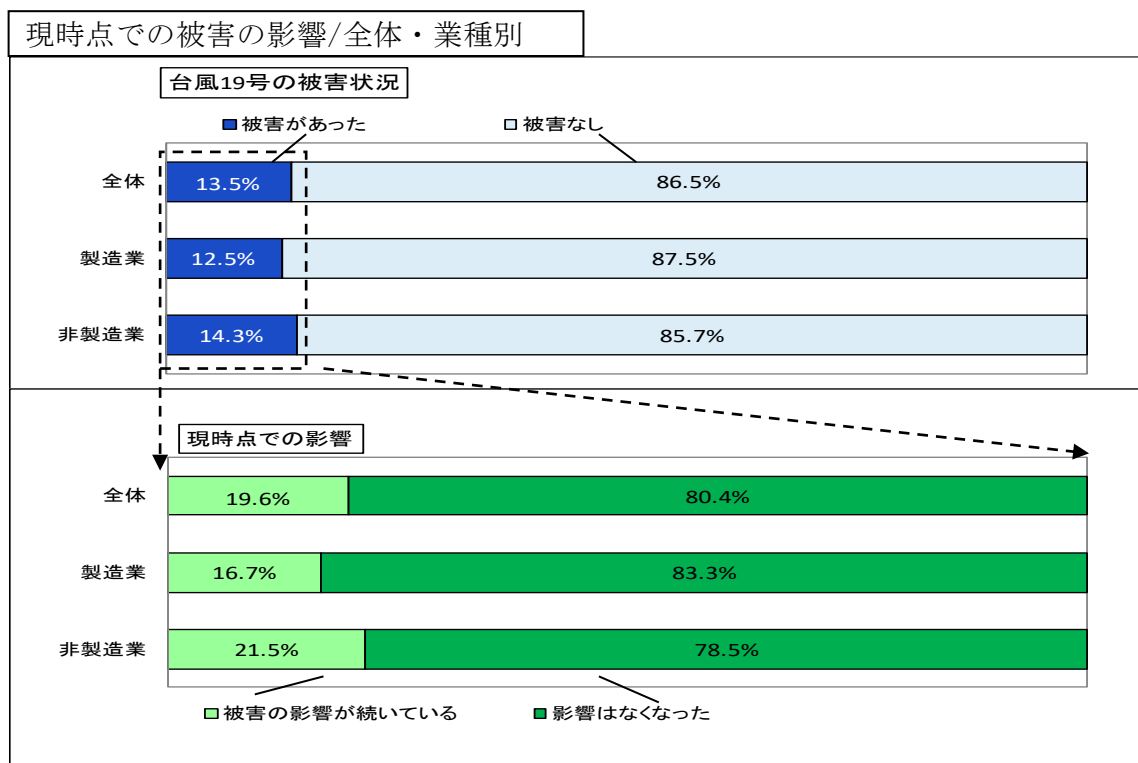
(3) 被害に対する当面の対策（計画含む）（複数回答）

○ (1) で「被害があった」と回答した185社に被害に対する当面の対策を聞いたところ、全体では「損害保険の申請」(50.0%)が最も多く、次いで「その他」(28.0%)、「融資等の利用」(7.9%)の順となった。



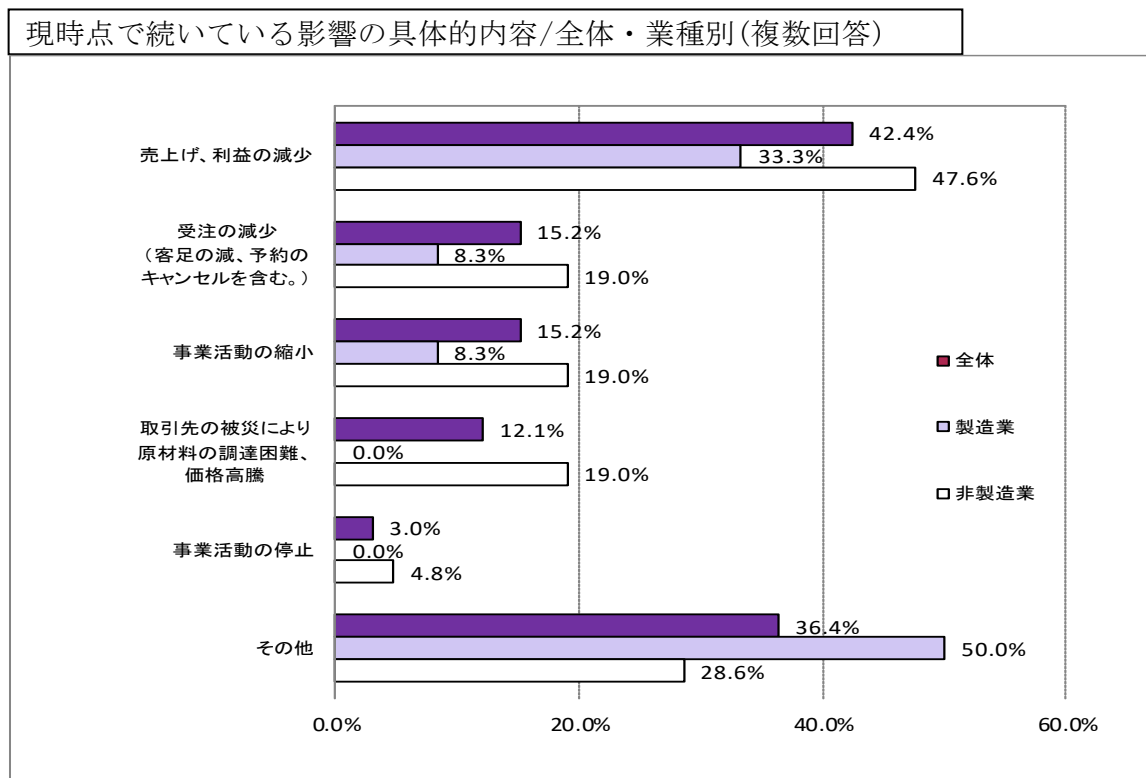
(4) 現時点での被害の影響

- (1) で「被害があった」と回答した185社に現時点での被害の影響の有無を聞いたところ、「被害の影響が続いている」は19.6% (35社) であった。



(5) 現時点で続いている影響の具体的内容 (複数回答) ※該当数が少ないため参考

- (1) で「被害があった」と回答し、かつ(4)で被害の影響がまだ続いていると回答した35社に現時点で続いている影響の具体的内容を聞いたところ、「売上げ、利益の減少」が42.4% (14社) と最も多かった。



【特別調査 結果一覧】

1 消費税率引上げ後の影響について

(1) 消費税率引上げ後の影響 (複数回答)	
1 売上げの減少 (27.0%)	2 利益の減少(25.3%)
3 売上げを維持するための価格競争の激化(13.8%)	4 増税分の価格転嫁が困難(9.0%)
5 税率変更に伴うコスト増(カタログの修正等)(18.0%)	6 その他(1.3%)
7 影響はない(43.7%)	
(2) 消費税率引上げの影響に対して実施した(又は実施予定の)対応策(複数回答)	
1 経費削減の強化(24.7%)	2 仕入れコストの削減(14.1%)
3 人員削減(4.9%)	4 商品、サービスなどの見直し(8.2%)
5 新商品、新サービスの開発(5.2%)	6 販売価格の見直し(12.4%)
7 販路開拓の強化(8.1%)	8 高付加価値戦略の強化(5.8%)
9 設備投資の前倒し(2.3%)	10 運転資金の借入れ(6.2%)
11 キャッシュレス・ポイント還元策の導入(6.7%)	12 その他(0.4%)
13 特になし(47.6%)	14 廃業を検討(2.3%)
(3) 増税分を価格転嫁できたか	
1 ほぼ全て転嫁できた(62.2%)	2 一部だけ転嫁できた(19.7%)
3 全く転嫁できなかった(15.6%)	4 その他(2.6%)
(4) 消費税率引上げの影響はいつまで続くか	
1 影響はない(40.1%)	2 すでに解消した(3.4%)
3 1月までに解消(3.1%)	4 3月までに解消(6.6%)
5 4月以降(8.7%)	6 分からない(38.1%)
(5) 駆け込み需要からの反動減による今10-12月期の売上高への影響見通し (「5 影響はない」には(4)で「1 影響はない」と回答した企業を含む)	
1 1割減(9.0%)	2 2~3割減(11.7%)
3 4~5割減(1.2%)	4 5割超減(0.8%)
5 影響はない(53.6%)	6 分からない(23.7%)

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 一年前と比べて現在の取引先金融機関の貸出姿勢について		
厳しくなった 7.8%	ほとんど変わらない 88.8%	緩やかになった 3.3%
(2) 「厳しくなった」と考える理由について(複数回答)((1)で「1 厳しくなった」と回答した企業)		
1 新規貸出の拒否(39.4%)	2 金利の引上げ(26.3%)	
3 融資申込額の減額(20.2%)	4 担保・保証条件の厳格化(30.3%)	
5 審査期間の長期化(17.2%)	6 条件変更申出の拒否(6.1%)	
8 その他(8.1%)		

3 最低賃金の引上げについて

(1) 賃金の引上げ状況
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた(13.1%)
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた(10.4%)
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた(11.5%)
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない(54.9%)
5 特定(産業別)最低賃金が適用されるため、賃金は引き上げていない(3.5%)
6 その他(6.6%)

(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策（複数回答）（(1)で1又は2と回答した企業）	
1 生産性の向上(31.0%)	2 一層の売上げの増大(21.5%)
3 価格転嫁(10.6%)	4 設備投資の抑制(8.6%)
5 経費削減（仕入れコストなど人件費以外。）(23.8%)	6 時間外、休日労働の削減(20.8%)
7 一時金の削減(3.6%)	8 役員報酬の削減(8.9%)
9 福利厚生費の削減(5.3%)	10 正社員の削減(5.0%)
11 非正規社員の削減（シフト削減含む。）(4.3%)	12 採用の抑制(7.3%)
13 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え(3.6%)	14 外部人材の活用、業務の外注化(2.3%)
15 国の助成金の利用(1.0%)	16 特になし(24.8%)
17 その他(1.7%)	
(3) 業務改善助成金の認知度	
1 知っている(13.4%)	2 知らない(86.6%)
(4) 業務改善助成金の利用上の課題（(3)で「1知っている」と回答した企業）	
1 制度の内容が分かりにくい(30.0%)	2 申請手続きが煩雑(19.4%)
3 利用要件が厳しい(13.5%)	4 業務多忙のため申請する時間が取れない(5.9%)
5 助成金の額が少ない(4.7%)	6 課題はない(23.5%)
7 その他(2.9%)	
(5) 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援（複数回答）	
1 税、社会保険料の軽減(71.9%)	2 生産性向上への支援(18.3%)
3 取引適正化への支援(10.1%)	4 助成金の拡充、使い勝手の向上(30.5%)
5 相談窓口の拡充(4.3%)	6 人材育成、教育への支援(14.8%)
7 賃上げ実施企業の好事例の周知(4.7%)	8 その他(4.8%)

4 台風19号の被害状況について

(1) 被害の有無（自宅除く）	
1 被害があった(13.5%)	2 被害なし(86.5%)
(2) 被害の具体的な内容（複数回答）（(1)で「1被害があった」と回答した企業）	
1 水没、浸水（事業所・工場含む。）(28.4%)	2 建物、設備の損傷(60.1%)
3 商品、在庫品の損傷(14.2%)	4 停電(8.7%)
5 断水(2.7%)	6 その他(15.3%)
(3) 被害に対する当面の対策（複数回答）（(1)で「1被害があった」と回答した企業）	
1 融資等の利用(7.9%)	2 取引先の変更、新たな取引先の開拓(3.7%)
3 経費削減（人員削減等）(7.3%)	4 事業活動の縮小(6.7%)
5 事業活動の停止(1.8%)	6 事業所等の統廃合(0.6%)
7 損害保険の申請(50.0%)	8 その他(28.0%)
(4) 現時点での被害の影響（(1)で「1被害があった」と回答した企業）	
1 被害の影響が続いている(19.6%)	2 影響はなくなった(80.4%)
(5) 現時点で続いている影響の具体的な内容（複数回答）（(4)で「1被害の影響が続いている」と回答した企業）	
1 受注の減少（客足の減、予約のキャンセルを含む。）(15.2%)	2 売上げ、利益の減少(42.4%)
3 事業活動の縮小(15.2%)	4 事業活動の停止(3.0%)
5 取引先の被災により原材料の調達困難、価格高騰(12.1%)	6 その他(36.4%)